

一般会計・特別会計の財政状況

一般会計・特別会計の財政状況

- 1 令和5年度一般会計歳入歳出予算の執行状況
- 2 令和5年度特別会計歳入歳出予算の執行状況
- 3 基金、市債及び一時借入金の現在高
- 4 令和4年度決算の状況

1 令和5年度一般会計歳入歳出予算の執行状況

一般会計歳入歳出予算執行状況

令和5年9月30日現在

歳入

単位：千円

科 目	予算額	収入済額	予算額に対する 過不足額
1 市 税	11,814,141	7,153,687	△ 4,660,454
2 地 方 譲 与 税	231,804	67,712	△ 164,092
3 利 子 割 交 付 金	3,594	1,802	△ 1,792
4 配 当 割 交 付 金	82,138	23,438	△ 58,700
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,349	0	△ 70,349
6 法 人 事 業 税 交 付 金	223,046	113,406	△ 109,640
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,870,315	1,005,368	△ 864,947
8 ゴルフ場利用税交付金	19,986	9,823	△ 10,163
9 環 境 性 能 割 交 付 金	66,074	18,403	△ 47,671
10 地 方 特 例 交 付 金	78,674	78,673	△ 1
11 地 方 交 付 税	2,114,529	1,386,073	△ 728,456
12 交通安全対策特別交付金	8,423	4,044	△ 4,379
13 分 担 金 及 び 負 担 金	92,659	44,264	△ 48,395
14 使 用 料 及 び 手 数 料	536,818	260,253	△ 276,565
15 国 庫 支 出 金	3,918,277	1,046,537	△ 2,871,740
16 県 支 出 金	1,729,242	266,339	△ 1,462,903
17 財 産 収 入	186,600	70,987	△ 115,613
18 寄 附 金	1,114,396	189,145	△ 925,251
19 繰 入 金	2,609,772	0	△ 2,609,772
20 繰 越 金	1,677,447	1,677,448	1
21 諸 収 入	794,021	192,097	△ 601,924
22 市 債	2,476,798	0	△ 2,476,798
合 計	31,719,103	13,609,499	△ 18,109,604

歳出

科 目	予算額	支出済額	予算残額
1 議 会 費	238,026	116,893	121,133
2 総 務 費	4,741,340	1,241,484	3,499,856
3 民 生 費	12,443,121	4,156,057	8,287,064
4 衛 生 費	3,260,498	900,435	2,360,063
5 農 林 業 費	291,327	101,395	189,932
6 商 工 費	608,974	309,199	299,775
7 土 木 費	2,375,371	913,782	1,461,588
8 消 防 費	1,338,076	578,761	759,315
9 教 育 費	4,392,321	1,539,296	2,853,025
10 災 害 復 旧 費	48,000	1,222	46,778
11 公 債 費	1,944,580	904,347	1,040,233
12 諸 支 出 金	1	0	1
13 予 備 費	37,468	0	37,468
合 計	31,719,103	10,762,872	20,956,231

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

市税の賦課及び徴収状況

令和5年9月30日現在

単位：千円、%

税 目	予算額	調定額	収入済額	収納率
市 民 税	5,120,125	4,976,076	2,257,768	45.4
固 定 資 産 税	5,349,777	5,557,370	3,950,497	71.1
軽 自 動 車 税	200,486	204,067	190,937	93.6
市 た ば こ 税	371,100	209,331	175,560	83.9
鉦 産 税	1	0	0	0.0
入 湯 税	5,777	3,990	3,990	100.0
都 市 計 画 税	766,875	792,273	574,933	72.6
合 計	11,814,141	11,743,107	7,153,687	60.9

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

市民の市税負担額

令和5年9月30日現在

世帯数 31,872世帯

人 口 72,202人

税 目	予算額（千円）	1世帯当たり負担額（円）	1人当たり負担額（円）
市 民 税	5,120,125	160,646	70,914
固 定 資 産 税	5,349,777	167,852	74,095
軽 自 動 車 税	200,486	6,290	2,777
市 た ば こ 税	371,100	11,643	5,140
鉦 産 税	1	0	0
入 湯 税	5,777	181	80
都 市 計 画 税	766,875	24,061	10,621
合 計	11,814,141	370,675	163,626

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

2 令和5年度特別会計歳入歳出予算の執行状況

特別会計歳入歳出予算執行状況

令和5年9月30日現在

歳入

単位：千円

会計名	予算額	収入済額	予算額に対する 過不足額
国民健康保険特別会計	7,076,968	2,603,568	△ 4,473,400
犬山城費特別会計	340,734	221,136	△ 119,598
木曾川うかい事業費特別会計	62,742	43,674	△ 19,068
介護保険特別会計	6,167,383	2,528,209	△ 3,639,174
後期高齢者医療特別会計	1,513,353	481,957	△ 1,031,396
合計	15,161,180	5,878,544	△ 9,282,636

歳出

会計名	予算額	支出済額	予算残額
国民健康保険特別会計	7,076,968	2,420,259	4,656,709
犬山城費特別会計	340,734	76,372	264,362
木曾川うかい事業費特別会計	62,742	29,738	33,004
介護保険特別会計	6,167,383	2,151,216	4,016,167
後期高齢者医療特別会計	1,513,353	244,860	1,268,493
合計	15,161,180	4,922,444	10,238,736

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計が整合しない場合があります。

3 基金、市債及び一時借入金の現在高

基金の現在高

令和5年9月30日現在

一般会計

単位：円、㎡

基金名		現在高		
財政調整基金		3,022,048,979		
減債基金		385,994,681		
特定目的基金	相馬育英事業基金	19,385,968		
	岡部育英事業基金	4,335,432		
	福祉基金	15,613,789		
	教育振興事業基金	24,304,245		
	スポーツ振興基金	32,156,423		
	公共交通網整備基金	310,571		
	国際交流事業振興基金	25,011,101		
	観光事業振興基金	14,557,680		
	市民活動支援基金	4,471,193		
	学校施設整備基金	土地	480.92	
		現金	1,380,999	
	環境保全基金		8,247,661	
	広域ごみ処理施設整備基金		1,231,229,967	
	健康市民づくり基金		174,949,857	
	公共施設等管理基金		355,690,134	
ふるさと犬山応援基金		1,263,331,500		
森林環境譲与税基金		21,064,275		
消防庁舎建設基金		100,000,000		
合計		土地	480.92	
		現金	6,704,084,455	

特別会計

基金名		現在高	
犬山城施設整備基金		1,300,755,204	
国民健康保険事業基金		220,573,000	
介護保険事業給付基金		735,432,073	
合計		2,256,760,277	

市債の現在高

令和5年9月30日現在

一般会計

単位：円、%

借入先		現在高	割合
公的資金	財政融資資金	11,496,415,885	62.8
	旧簡易保険資金	56,933,847	0.3
	旧郵便貯金資金	218,413,227	1.2
	地方公共団体金融機構	1,521,959,945	8.3
民間等資金	銀行等金融機関	4,059,477,847	22.2
	愛知県市町村職員共済組合	332,905,000	1.8
	愛知県市町村振興協会	629,032,000	3.4
合計		18,315,137,751	—

特別会計

令和5年9月30日現在、特別会計の市債の現在高はありません。

一時借入金の現在高

令和5年9月30日現在、一時借入金はありません。

4 令和4年度決算の状況

決算の概要

令和4年度の一般会計は、最終予算額が320億5,860万8,725円となり、歳入決算額は301億4,643万8,702円、歳出決算額は284億6,899万1,052円、その差引額は16億7,744万7,650円で、事業の繰越しに要する財源である4億3,246万2,893円を差し引いた実質収支額は、12億4,498万4,757円となりました。

なお、収入未済額は2億3,194万6,797円で、その内訳としては、市税が2億1,206万3,731円、その他が1,988万3,066円となり、不納欠損額は1,535万6,468円となりました。

また、令和4年度の特別会計（企業会計を除く）は、最終予算額が148億88万円となり、歳入決算額は141億2,972万559円、歳出決算額は134億714万8,530円、その差引額は7億2,257万2,029円で、事業の繰越しに要する財源である153万5,000円を差し引いた実質収支額は、7億2,103万7,029円となりました。

会計別決算総括表

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	32,058,608,725	30,146,438,702	28,468,991,052	1,677,447,650	432,462,893	1,244,984,757
特 別 会 計	14,800,880,000	14,129,720,559	13,407,148,530	722,572,029	1,535,000	721,037,029
国民健康保険 特別会 計	7,055,971,000	6,790,065,752	6,600,627,347	189,438,405	0	189,438,405
犬山城会 費 特別会 計	263,259,000	314,320,052	218,433,053	95,886,999	0	95,886,999
木曾川うかい事業費 特別会 計	59,496,000	59,156,617	53,296,846	5,859,771	1,535,000	4,324,771
介 護 保 險 特別会 計	5,881,756,000	5,618,101,977	5,194,884,866	423,217,111	0	423,217,111
後期高齢者医療 特別会 計	1,540,398,000	1,348,076,161	1,339,906,418	8,169,743	0	8,169,743
総 計	46,859,488,725	44,276,159,261	41,876,139,582	2,400,019,679	433,997,893	1,966,021,786

一般会計の歳入状況

一般会計の歳入決算額は301億4,643万9千円で、対前年度比で4億969万円の減額となりました。

そのうち、市税や繰入金などの自主財源(*1)は全体の60.6%で、182億8,315万円、依存財源(*2)は全体の39.4%で、118億6,328万9千円となりました。前年度との比較を見ると、自主財源の割合が6.5ポイントの増加となりましたが、その大きな要因は、国庫支出金などの依存財源が大きく減少したことによるものです。

費目毎の動きをみると、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の財源となっていた国庫支出金で13億682万2千円、臨時財政対策債発行可能額の減少など市債で10億7,968万7千円の減額となった一方で、税収が堅調なことにより地方税で5億7,296万6千円、財政調整基金からの繰入増など繰入金で8億2,542万7千円、前年度繰越金の増加など繰越金で2億290万1千円の増額となりました。また、ふるさと納税が多くを占める寄附金では1億5,059万9千円の増額となりました。

*1 自主財源…市が自主的に確保できる収入

「市税」「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」「繰越金」「諸収入」が該当します。

*2 依存財源…国や県の基準に基づき交付され、割り当てられる収入

「地方交付税」「地方譲与税」「国庫支出金」「県支出金」「地方債」などが該当します。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率
① 市 税	12,088,650	11,515,684	572,966	5.0
1 市 民 税	5,304,114	4,970,239	333,875	6.7
2 固 定 資 産 税	5,412,588	5,237,902	174,686	3.3
3 軽 自 動 車 税	194,930	181,233	13,697	7.6
4 市 た ば こ 税	406,550	384,317	22,233	5.8
5 鉱 産 税	0	0	0	-
6 入 湯 税	6,254	1,477	4,777	323.4
7 都 市 計 画 税	764,214	740,516	23,698	3.2
2 地 方 譲 与 税	236,031	237,513	△ 1,482	△ 0.6
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	56,938	59,804	△ 2,866	△ 4.8
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	170,427	170,991	△ 564	△ 0.3
3 森 林 環 境 譲 与 税	8,666	6,718	1,948	29.0
3 利 子 割 交 付 金	4,682	6,932	△ 2,250	△ 32.5
4 配 当 割 交 付 金	82,150	84,994	△ 2,844	△ 3.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,499	97,003	△ 40,504	△ 41.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	220,148	157,591	62,557	39.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,809,246	1,749,492	59,754	3.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,430	20,467	△ 2,037	△ 10.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	53,723	44,409	9,314	21.0
10 地 方 特 例 交 付 金	83,846	213,966	△ 130,120	△ 60.8
1 地 方 特 例 交 付 金	82,879	91,434	△ 8,555	△ 9.4
2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	967	122,532	△ 121,565	△ 99.2
11 地 方 交 付 税	2,200,829	2,144,873	55,956	2.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,344	9,532	△ 1,188	△ 12.5
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	96,898	115,128	△ 18,230	△ 15.8
1 負 担 金	96,898	115,128	△ 18,230	△ 15.8
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	537,307	462,714	74,593	16.1
1 使 用 料	281,329	219,918	61,411	27.9
2 手 数 料	255,978	242,796	13,182	5.4
15 国 庫 支 出 金	4,412,111	5,718,933	△ 1,306,822	△ 22.9
1 国 庫 負 担 金	2,577,407	2,890,685	△ 313,278	△ 10.8
2 国 庫 補 助 金	1,817,319	2,812,428	△ 995,109	△ 35.4
3 委 託 金	17,385	15,820	1,565	9.9
16 県 支 出 金	1,855,627	1,634,757	220,870	13.5
1 県 負 担 金	977,866	943,685	34,181	3.6
2 県 補 助 金	684,228	531,203	153,025	28.8
3 委 託 金	192,423	158,658	33,765	21.3
4 市 助 成 交 付 金	1,110	1,211	△ 101	△ 8.3
⑰ 財 産 収 入	178,780	62,011	116,769	188.3
1 財 産 運 用 収 入	25,298	23,196	2,102	9.1
2 財 産 売 払 収 入	153,482	38,815	114,667	295.4
⑱ 寄 附 金	1,025,835	875,236	150,599	17.2
⑲ 繰 入 金	2,334,211	1,508,784	825,427	54.7
1 特 別 会 計 繰 入 金	103,854	165,667	△ 61,813	△ 37.3
2 基 金 繰 入 金	2,230,357	1,343,117	887,240	66.1
⑳ 繰 越 金	1,347,836	1,144,935	202,901	17.7
㉑ 諸 収 入	673,633	849,865	△ 176,232	△ 20.7
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	9,781	9,888	△ 107	△ 1.1
2 市 預 金 利 子	212	17	195	1,147.1
3 貸 付 金 元 利 収 入	111,000	111,000	0	-
4 収 益 事 業 収 入	25,325	25,317	8	0.0
5 雑 入	527,315	703,642	△ 176,327	△ 25.1
22 市 債	821,623	1,901,310	△ 1,079,687	△ 56.8
歳 入 合 計	30,146,439	30,556,129	△ 409,690	△ 1.3
自 主 財 源 合 計	18,283,150	16,534,357	1,748,793	10.6
依 存 財 源 合 計	11,863,289	14,021,772	△ 2,158,483	△ 15.4

※丸数字の歳入項目は自主財源を示しています。
 ※各数値は四捨五入を行っています。(一部端数調整あり。)

収入状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	構成比
自主財源	市 税	12,012,452	12,315,803	12,088,650	98.2	40.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	88,120	97,406	96,898	99.5	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	514,296	537,473	537,307	100.0	1.8
	財 産 収 入	274,659	178,780	178,780	100.0	0.6
	寄 附 金	1,059,848	1,025,835	1,025,835	100.0	3.4
	繰 入 金	2,359,438	2,334,211	2,334,211	100.0	7.7
	繰 越 金	1,347,835	1,347,836	1,347,836	100.0	4.5
	諸 収 入	686,626	693,109	673,633	97.2	2.2
自 主 財 源 計		18,343,274	18,530,453	18,283,150	98.7	60.6
依存財源	地 方 譲 与 税	236,251	236,031	236,031	100.0	0.8
	利 子 割 交 付 金	5,000	4,682	4,682	100.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	82,262	82,150	82,150	100.0	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,397	56,499	56,499	100.0	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	223,700	220,148	220,148	100.0	0.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,806,283	1,809,246	1,809,246	100.0	6.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,986	18,430	18,430	100.0	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	61,028	53,723	53,723	100.0	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	83,841	83,846	83,846	100.0	0.3
	地 方 交 付 税	2,190,180	2,200,829	2,200,829	100.0	7.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,423	8,344	8,344	100.0	0.0
	国 庫 支 出 金	5,158,856	4,412,111	4,412,111	100.0	14.6
	県 支 出 金	1,981,505	1,855,627	1,855,627	100.0	6.2
	市 債	1,787,623	821,623	821,623	100.0	2.7
依 存 財 源 計		13,715,335	11,863,289	11,863,289	100.0	39.4
歳 入 合 計		32,058,609	30,393,742	30,146,439	99.2	/

※各数値は四捨五入を行っています。(一部端数調整あり。)

市税の状況

令和4年度市税収入済額は、総額で120億8,865万円、前年度比5.0%の増額となりました。

主な税目として、個人市民税は、給与所得者の納税義務者数や給与所得金額が増加したことにより、前年度比1.3%増の41億9,776万3千円となりました。

法人市民税は、新型コロナウイルス感染症からの正常化に伴う経済の回復などにより、製造業などで業績が回復し、法人税割が増収となり、前年度比33.7%増の11億635万1千円となりました。

固定資産税は、事業用家屋と償却資産においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した軽減措置の減少、家屋においては、新規宿泊施設の開業等により増収となり、前年度比3.3%増の54億1,258万8千円となりました。

軽自動車税は、令和4年1月より環境性能割の軽減税率が廃止されたこと、種別割においては、平成27年3月以前に登録された低い旧税率の台数が減少し、新税率の適用台数が増加したこと等に伴い、前年度比7.6%増の1億9,493万円となりました。

その他の税目として、市たばこ税は、税率の改正及び販売本数の増加により、前年度比5.8%増の4億655万円となりました。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症からの回復に伴う入湯客数の増加と、新規宿泊施設の開業に伴い、前年度比323.5%増の625万4千円となりました。

都市計画税は、固定資産税と同様の傾向から、前年度比3.2%増の7億6,421万4千円となりました。

令和4年度 市税収入の状況

(単位：円・%)

税目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収納率
市 民 税		5,433,260,384	5,304,113,910	97.6
1	個 人	4,324,026,586	4,197,762,624	97.1
	ア 現年課税分	4,214,921,000	4,163,562,873	98.8
	均等割	137,476,400	135,801,272	98.8
	所得割	4,077,444,600	4,027,761,601	98.8
	イ 滞納繰越分	109,105,586	34,199,751	31.4
2	法 人	1,109,233,798	1,106,351,286	99.7
	ア 現年課税分	1,106,394,680	1,105,324,980	99.9
	均等割	189,884,400	189,700,813	99.9
	法人税割	916,510,280	915,624,167	99.9
	イ 滞納繰越分	2,839,118	1,026,306	36.2
固 定 資 産 税		5,488,114,250	5,412,588,005	98.6
1	純固定資産税	5,445,070,450	5,369,544,205	98.6
	ア 現年課税分	5,374,546,400	5,351,597,421	99.6
	土地	1,964,428,825	1,956,040,836	99.6
	家屋	2,291,351,367	2,281,567,439	99.6
	償却資産	1,118,766,208	1,113,989,146	99.6
	イ 滞納繰越分	70,524,050	17,946,784	25.5
2	国有資産所在市町村交付金	43,043,800	43,043,800	100.0
軽 自 動 車 税		204,227,963	194,930,455	95.5
1	環境性能割	11,471,700	11,471,700	100.0
	ア 現年課税分	11,471,700	11,471,700	100.0
2	種別割	192,756,263	183,458,755	95.2
	ア 現年課税分	183,570,100	181,416,700	98.8
	イ 滞納繰越分	9,186,163	2,042,055	22.2
市 た ば こ 税		406,549,733	406,549,733	100.0
	ア 現年課税分	406,549,733	406,549,733	100.0
鉦 産 税		0	0	-
入 湯 税		6,254,250	6,254,250	100.0
	ア 現年課税分	6,254,250	6,254,250	100.0
	イ 滞納繰越分	0	0	-
都 市 計 画 税		777,396,951	764,214,304	98.3
	ア 現年課税分	765,527,000	760,792,789	99.4
	土地	405,476,450	402,968,882	99.4
	家屋	360,050,550	357,823,907	99.4
	イ 滞納繰越分	11,869,951	3,421,515	28.8
市 税 合 計		12,315,803,531	12,088,650,657	98.2
現 年 課 税 分		12,112,278,663	12,030,014,246	99.3
滞 納 繰 越 分		203,524,868	58,636,411	28.8

目的税使途の状況

【入湯税の使途について】

入湯税は、地方税法第701条の規定により、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備や観光の振興などに要する費用に充てています。

(単位：千円)

区分	事業費	入湯税収入額				
		国県支出金	負担金 その他	地方債	入湯税 収入額	一般財源
観光振興事業 観光宣伝事業負担金 彩雲橋公衆便所改築	A 39,153	8,400	21,995		4,494	4,264
観光事業振興基金積立金	B 744		6		738	
消防施設等の整備 消火栓設置負担金	C 1,992				1,022	970
合計 (A+B+C)	D 41,889	8,400	22,001		6,254	5,234

※入湯税の1/2相当額は翌年度に観光事業振興基金に積み立てます。

※各事業の入湯税収入額は、積立金に優先的に配分し、その残額を各事業の事業費に応じて配分しています。

【都市計画税の使途について】

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てています。

(単位：千円)

区分	事業費	都市計画税収入額				
		国県支出金	負担金 その他	地方債	都市計画税 収入額	一般財源
都市計画事業 下水道事業会計繰出金 〔五条川右岸処理区污水枝線、橋中排水区雨水幹線整備 等に係る企業債償還元金、利子〕	A 708,218				478,809	229,409
地方債償還額	B 422,150				285,405	136,745
合計 (A+B)	C 1,130,368				764,214	366,154

※各事業の都市計画税収入額は、各事業の事業費に応じて配分しています。

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方税法第72条の116第2項の規定により、消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
 （歳入）
 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,020,723千円
 （歳出）
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,222,450千円

（単位：千円）

区分	事業費	国県支出金	負担金 その他	地方債	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	一般財源	
社会 福祉	障害者福祉事業	1,907,644	1,322,246	24,030	110,685	450,683	
	高齢者福祉事業	93,205	12,234	1,495	15,670	63,806	
	児童福祉事業	3,387,808	1,468,754	228,206	6,700	332,065	1,352,083
	母子父子福祉事業	15,401	11,885	15	690	2,811	
	生活保護扶助事業	462,517	391,114	9,292	12,247	49,864	
	その他社会福祉事業	506,268	410,608	400	18,783	76,477	
小計	A	6,372,843	3,616,841	263,438	6,700	490,140	1,995,724
社会 保険	介護保険事業	788,701	37,942		148,028	602,731	
	国民健康保険事業	430,888	222,929		41,003	166,956	
	後期高齢者医療事業	1,061,208	142,093	45,834	172,185	701,096	
	その他社会保険事業	144,919			28,574	116,345	
小計	B	2,425,716	402,964	45,834	0	389,790	1,587,128
保健 衛生	医療提供体制確保事業	88,053	649	39,255	9,494	38,655	
	疾病予防対策事業	449,591	23,915	93,124	65,569	266,983	
	健康増進事業	83,798	45	19,249	12,718	51,786	
	母子保健事業	64,880	6,917	1,986	11,037	44,940	
	医療給付事業	737,569	235,872	288,811	41,975	170,911	
小計	C	1,423,891	267,398	442,425	0	140,793	573,275
合計（A+B+C）	D	10,222,450	4,287,203	751,697	6,700	1,020,723	4,156,127

※各事業の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業の事業費に応じて配分しています。

一般会計の歳出状況

一般会計の歳出決算額は284億6,899万1千円で、対前年度比で7億3,930万3千円の減額となりました。

目的別(*1)に見ると、構成比の大きなものから、民生費の100億4,495万1千円、総務費の55億3,666万5千円、教育費の31億1,532万2千円、衛生費の29億7,236万7千円、土木費の24億8,634万9千円の順となっています。

性質別(*2)に前年度との比較を見ると、義務的経費においては、人件費は退職手当の増加などにより4,578万5千円の増額、扶助費は新型コロナウイルス感染症対策に伴う子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了などにより8億7,381万8千円の減額、公債費は、近年の市債発行抑制の影響により2,259万6千円の減額となり、総額としては127億3,497万円（対前年度で8億5,062万9千円の減額）となりました。なお、義務的経費の決算額全体に占める割合は44.7%となり、対前年度では1.8ポイントの減少となっています。

また、投資的経費においては、犬山南小学校整備事業や（仮称）新橋爪・五郎丸子ども未来園建設事業の実施などによる普通建設事業費の増加により、総額としては18億2,599万7千円（対前年度で5,254万4千円の増額）となりました。

その他の経費では、財政調整基金や減債基金への積立てが減額となったことによる積立金の減少や、電気・ガスの高騰による物件費の増加、企業再投資促進補助金の実施や国庫補助金返還金の増などによる補助費等の増加などにより、総額としては139億802万4千円（対前年度で5,878万2千円の増額）となりました。

*1 目的別・・・福祉、消防、教育など、行政目的により分類したもの

*2 性質別・・・人件費、扶助費、委託費など、予算の用途により分類したもの

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率
1 議 会 費	235,040	238,411	△ 3,371	△ 1.4
2 総 務 費	5,536,665	5,775,309	△ 238,644	△ 4.1
1 総 務 管 理 費	4,877,030	5,230,041	△ 353,011	△ 6.7
2 徴 税 費	358,843	314,011	44,832	14.3
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	158,867	145,283	13,584	9.4
4 選 挙 費	105,188	46,593	58,595	125.8
5 統 計 調 査 費	7,745	10,557	△ 2,812	△ 26.6
6 監 査 委 員 費	28,992	28,824	168	0.6
3 民 生 費	10,044,951	10,829,824	△ 784,873	△ 7.2
1 社 会 福 祉 費	6,133,155	5,957,836	175,319	2.9
2 児 童 福 祉 費	3,381,102	4,318,389	△ 937,287	△ 21.7
3 生 活 保 護 費	530,694	553,599	△ 22,905	△ 4.1
4 災 害 救 助 費	0	0	0	-
4 衛 生 費	2,972,367	2,816,473	155,894	5.5
1 保 健 衛 生 費	1,520,245	1,509,262	10,983	0.7
2 環 境 費	47,471	33,286	14,185	42.6
3 清 掃 費	1,318,708	1,273,925	44,783	3.5
4 上 水 道 費	85,943	0	85,943	皆増
5 農 林 業 費	296,318	248,408	47,910	19.3
1 農 業 費	295,672	247,878	47,794	19.3
2 林 業 費	646	530	116	21.9
6 商 工 費	921,137	743,784	177,353	23.8
1 商 工 費	589,446	479,072	110,374	23.0
2 観 光 費	331,691	264,712	66,979	25.3
7 土 木 費	2,486,349	2,530,508	△ 44,159	△ 1.7
1 土 木 管 理 費	156,201	149,371	6,830	4.6
2 道 路 橋 梁 費	653,863	676,507	△ 22,644	△ 3.3
3 河 川 費	55,592	70,077	△ 14,485	△ 20.7
4 都 市 計 画 費	1,610,766	1,624,793	△ 14,027	△ 0.9
5 住 宅 費	9,927	9,760	167	1.7
8 消 防 費	902,269	1,152,653	△ 250,384	△ 21.7
9 教 育 費	3,115,322	2,905,050	210,272	7.2
1 教 育 総 務 費	385,282	371,208	14,074	3.8
2 小 学 校 費	1,028,667	958,483	70,184	7.3
3 中 学 校 費	512,179	538,568	△ 26,389	△ 4.9
4 幼 稚 園 費	268,100	250,092	18,008	7.2
5 社 会 教 育 費	605,373	504,967	100,406	19.9
6 保 健 体 育 費	315,721	281,732	33,989	12.1
10 災 害 復 旧 費	13,440	145	13,295	9,169.0
1 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	9,763	0	9,763	皆増
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,677	145	3,532	2,435.9
11 公 債 費	1,945,133	1,967,729	△ 22,596	△ 1.1
12 諸 支 出 金	0	0	0	-
13 予 備 費	※予備費の充用は、支出としては表示されません。			
歳 出 合 計	28,468,991	29,208,294	△ 739,303	△ 2.5

※各数値は四捨五入を行っています。(一部端数調整あり。)

性質別歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率
1 人件費	5,268,193	5,222,408	45,785	0.9
2 扶助費	5,521,644	6,395,462	△ 873,818	△ 13.7
3 公債費	1,945,133	1,967,729	△ 22,596	△ 1.1
1～3小計(義務的経費)	12,734,970	13,585,599	△ 850,629	△ 6.3
4 物件費	5,630,813	5,463,059	167,754	3.1
5 維持補修費	73,746	74,675	△ 929	△ 1.2
6 補助費等	2,449,868	2,038,639	411,229	20.2
7 積立金	2,674,591	3,229,897	△ 555,306	△ 17.2
8 投資及び出資金・貸付金	541,463	516,988	24,475	4.7
9 繰出金	2,537,543	2,525,984	11,559	0.5
4～9小計(その他)	13,908,024	13,849,242	58,782	0.4
10 普通建設事業費	1,812,557	1,773,308	39,249	2.2
補助事業費	516,528	676,551	△ 160,023	△ 23.7
単独事業費	1,258,820	1,068,700	190,120	17.8
県営事業負担金	37,209	28,057	9,152	32.6
11 災害復旧事業費	13,440	145	13,295	9,169.0
10～11小計(投資的経費)	1,825,997	1,773,453	52,544	3.0
歳出合計	28,468,991	29,208,294	△ 739,303	△ 2.5

※各数値は四捨五入を行っています。(一部端数調整あり。)

基金の状況

単位：円

項 目	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減		令和4年度末 現 在 高
		積み立て額	取り崩し額	
一般会計積立基金	5,955,307,698	2,674,591,161	2,230,357,404	6,399,541,455
財政調整基金	2,935,478,689	1,435,912,290	1,349,342,000	3,022,048,979
減債基金	385,929,841	64,840	0	385,994,681
特定目的基金	2,633,899,168	1,238,614,031	881,015,404	2,991,497,795
公共施設等管理基金	214,697,431	115,087,072	20,853,369	308,931,134
市民活動支援基金	4,915,701	826	445,334	4,471,193
公共交通網整備基金	310,519	52	0	310,571
ふるさと犬山応援基金	951,574,600	1,012,769,000	835,336,100	1,129,007,500
福祉基金	8,828,826	6,784,963	0	15,613,789
健康市民づくり基金	176,350,749	29,629	1,430,521	174,949,857
環境保全基金	8,504,102	298,839	555,280	8,247,661
森林環境譲与税基金	12,902,107	8,162,168	0	21,064,275
広域ごみ処理施設整備基金	1,141,038,260	90,191,707	0	1,231,229,967
観光事業振興基金	35,808,089	744,391	21,994,800	14,557,680
国際交流事業振興基金	25,006,900	4,201	0	25,011,101
学校施設整備基金	980,834	400,165	0	1,380,999
岡部育英事業基金	4,434,687	745	100,000	4,335,432
相馬育英事業基金	19,682,661	3,307	300,000	19,385,968
教育振興事業基金	844,103	142	0	844,245
スポーツ振興基金	28,019,599	4,136,824	0	32,156,423
特別会計積立基金	2,423,371,642	277,581,635	444,193,000	2,256,760,277
国民健康保険事業基金	350,137,000	135,046,000	264,610,000	220,573,000
犬山城施設整備基金	1,275,596,822	47,741,382	22,583,000	1,300,755,204
介護保険事業給付費基金	797,637,820	94,794,253	157,000,000	735,432,073
総 計	8,378,679,340	2,952,172,796	2,674,550,404	8,656,301,732

市債の状況

単位：円

項 目	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度償還額		令和4年度末 現在高
			元	利子	
一般会計	20,333,536,787	821,623,000	1,892,774,399	52,358,461	19,262,385,388
1 普通債	7,495,079,900	442,500,000	840,919,583	30,013,921	7,096,660,317
(1) 総務	669,766,000	0	76,374,000	8,361,603	593,392,000
(2) 民生	35,800,000	18,400,000	9,200,000	56,511	45,000,000
(3) 衛生	349,785,954	22,200,000	37,024,682	457,807	334,961,272
(4) 農林	108,177,770	27,000,000	611,110	319,004	134,566,660
(5) 商工	142,284,000	0	2,084,000	225,017	140,200,000
(6) 土木	1,063,176,858	104,200,000	78,086,006	2,154,388	1,089,290,852
(7) 都市計画	2,637,835,615	140,500,000	420,746,068	11,383,509	2,357,589,547
(8) 消防	123,380,000	0	25,060,000	124,952	98,320,000
(9) 教育（庶務）	2,320,247,703	86,500,000	188,759,717	6,863,944	2,217,987,986
(10) 社会教育	44,626,000	43,700,000	2,974,000	67,186	85,352,000
2 災害復旧債	10,220,000	0	5,420,000	886	4,800,000
(1) 農林	5,880,000	0	2,940,000	515	2,940,000
(2) 土木	4,340,000	0	2,480,000	371	1,860,000
3 その他	12,828,236,887	379,123,000	1,046,434,816	22,343,654	12,160,925,071
(1) 市民税等減税補填債	117,203,565	0	40,451,256	163,086	76,752,309
(2) 臨時財政対策債	12,387,444,322	379,123,000	1,005,983,560	21,986,416	11,760,583,762
(3) 減収補填債	323,589,000	0	0	194,152	323,589,000
企業会計	6,697,159,657	462,400,000	832,383,937	101,250,811	6,327,175,720
1 企業債	6,697,159,657	462,400,000	832,383,937	101,250,811	6,327,175,720
(1) 流域下水道事業	612,122,411	39,300,000	72,578,827	9,440,319	578,843,584
(2) 公共下水道事業	5,945,654,400	423,100,000	741,178,310	89,278,404	5,627,576,090
(3) 農業集落排水事業	139,382,846	0	18,626,800	2,532,088	120,756,046
総 計	27,030,696,444	1,284,023,000	2,725,158,336	153,609,272	25,589,561,108

水道事業の業務状況

水道事業の業務状況

1 令和5年度上半期業務状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

2 令和4年度決算の状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

1 令和5年度上半期業務状況

(1) 事業の概要（税抜き）

ア 総括事項

上半期の経営状況について、収入面では、家事用使用量において前年度上半期累計（以下「前年度」といいます。）と比較して70,681立方メートル減少し、給水収益は物価高騰対策として水道基本料金を令和5年3期分より無料化していることも影響して33,112,278円の減少となっています。業務用使用量については、35,761立方メートル減少し、給水収益は9,371,473円の減少となりました。これにより給水収益合計で42,483,751円（約8.2%）の減少となっています。

支出面では、原水及び浄水費において、浄水場施設の委託料が5,778,000円（約29.1%）増加し、動力費が3,800,770円（約12.5%）減少しました。配水及び給水費においては、委託料が2,640,340円（約56.3%）、路面復旧費が1,737,627円（約100%）増加し、配水管や量水器取替等の修繕費が1,112,080円（約9.2%）減少しました。総係費においては、委託料が3,559,000円（約21.6%）増加しました。

これらの結果、収益的収入全体としては前年度比43,172,435円（約7.1%）の減少、収益的支出全体としては15,447,086円（約2.9%）の増加となり、差引上半期純利益は58,619,521円（約88.1%）減少して7,886,061円となりました。

また、配水管工事については、常に安定した給水を確保するために、耐震化を含めた老朽管布設替工事などを市内各地で実施しており、上半期は下水関連の布設替工事を犬山西馬場先及び犬山東馬場先地内で実施しているほか、長者町団地地内、丸山天白町地内及び羽黒新田米野前地内等において配水管の布設替を実施しています。

イ 上半期業務の状況

対象期間	4/1～9/30	日数	183日間
給水人口	72,082人	給水戸数	31,752戸
上半期配水量	5,153,529m ³	上半期給水量	4,493,159m ³
一日最大配水量	30,390m ³ (8月4日)	一日平均給水量	24,553m ³
一日平均配水量	28,161m ³	有収率	87.2%

ウ 上半期主要工事 (配水管等建設改良工事 契約金額1,000万円以上)

工 事 名	工事場所	説 明
長者町団地配水管布設替工事	犬山市長者町六丁目地内外	φ50 HPPE 205.4m φ75 HPPE 121.0m φ50 排水弁 3基
丸山天白町配水管布設替工事	犬山市丸山天白町地内	φ75 HPPE 3.2m φ100 HPPE 254.0m φ100 仕切弁 8基 φ50 排水弁 7基 φ75 消火栓 1基
楽田鶴池配水管布設替工事	犬山市字鶴池地内外	φ200 DIP (GX) 42.1m φ200 DIP (GX) 6.5m φ100 HPPE 235.8m φ100 仕切弁 2基 φ150 仕切弁 1基 φ200 仕切弁 2基 φ50 排水弁 7基 φ100 排水弁 1基
羽黒新田米野前配水管布設替工事	犬山市大字羽黒新田字米野前地内外	φ100 HPPE 75.3m φ75 HPPE 164.6m φ50 HPPE 291.4m φ50 仕切弁 4基 φ75 仕切弁 2基 φ100 仕切弁 1基 φ50 排水弁 3基
富岡新町地内配水管布設替工事 (1)	犬山市富岡新町三丁目地内	φ75 HPPE 125.3m φ50 HPPE 143.2m φ25 PP 9.0m φ50 排水弁 2基
富岡新町地内配水管布設替工事 (2)	犬山市富岡新町二丁目地内	φ75 HPPE 44.4m φ50 HPPE 223.3m φ50 仕切弁 2基 φ50 排水弁 2基

(2) 経理の状況 (令和5年4月1日 ~ 令和5年9月30日)

ア 収益的収入及び支出 上半期決算見込額 (税込み、単位：円)

(収入の部)

款	項	予 算 額	上半期決算額	比率(%)	内消費税額
1	水道事業収益	1,333,572,000	612,823,726	46.0%	49,027,970
	1 営業収益	1,063,811,000	541,129,872	50.9%	49,027,970
	2 営業外収益	269,758,000	71,693,854	26.6%	0
	3 特別利益	3,000	0	0.0%	0

(支出の部)

款	項	予 算 額	上半期決算額	比率(%)	内消費税額
1	水道事業費用	1,320,568,000	591,585,599	44.8%	35,675,904
	1 営業費用	1,294,415,000	591,064,005	45.7%	35,628,489
	2 営業外費用	15,002,000	0	0.0%	0
	3 特別損失	1,151,000	521,594	45.3%	47,415
	4 予備費	10,000,000	0	0.0%	0

イ 資本的収入及び支出 上半期決算見込額 (税込み、単位：円)

(収入の部)

款	項	予 算 額	上半期決算額	比率(%)	内消費税額
1	資本的収入	101,375,000	42,494,180	41.9%	3,470,961
	2 出 資 金	1,000	0	0.0%	0
	4 負 担 金	101,370,000	42,494,180	41.9%	3,470,961
	5 固定資産 売却代金	2,000	0	0.0%	0
	6 補 助 金	2,000	0	0.0%	0

(支出の部)

款	項	予 算 額	上半期決算額	比率(%)	内消費税額
1	資本的支出	739,364,000	60,086,236	8.1%	4,180,369
	1 建設改良費	739,364,000	60,086,236	8.1%	4,180,369

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（令和5年4月1日 ～ 令和5年9月30日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
原水及び浄水費	317,966,560	給水収益	478,119,595
配水及び給水費	24,907,397	受託工事収益	1,075,520
受託工事費	1,143,326	その他営業収益	12,906,787
総 係 費	44,083,199	負 担 金	0
減価償却費	167,246,294	受取利息及び配当金	0
資産減耗費	88,740	他会計補助金	0
雑 支 出	0	長期前受金戻入	71,403,378
特 別 損 失	474,179	雑 収 益	290,476
上半期純利益	7,886,061	特 別 利 益	0
合 計	563,795,756	合 計	563,795,756

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和5年9月30日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	240,207,990	引 当 金	85,931,181
建 物	237,206,559	未 払 金	115,809,124
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△165,780,730	預 り 金	2,096,801
構 築 物	16,283,600,772	仮 受 消 費 税	52,498,931
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△8,222,355,824	長 期 前 受 金	8,361,170,856
機 械 及 び 装 置	1,408,235,338	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△5,126,715,710
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△1,096,618,753	資 本 金	6,004,612,342
車 両 及 び 運 搬 具	19,039,000	受 贈 財 産 評 価 額	61,944,120
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△18,136,154	工 事 負 担 金	104,589,457
工 具 器 具 及 び 備 品	27,030,936	利 益 積 立 金	28,060,000
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△21,549,691	建 設 改 良 積 立 金	114,000,000
建 設 仮 勘 定	137,441,987	繰 越 利 益 剰 余 金	357,979,364
現 金 預 金	1,082,531,345	上 半 期 純 利 益	7,886,061
未 収 金	85,233,267		
貸 倒 引 当 金	△1,159,779		
有 価 証 券	0		
貯 蔵 品	7,416,508		
前 払 金	127,500,000		
前 払 消 費 税	0		
仮 払 消 費 税	40,001,718		
そ の 他 流 動 資 産	18,038		
合 計	10,169,862,527	合 計	10,169,862,527

2 令和4年度決算の状況

(1) 事業の概要（税抜き）

ア 総括事項

令和4年度末の給水人口は、前年度末と比較して359人減の72,174人となり、給水戸数は31,525戸で304戸増加しました。

年間の配水量は10,187,505立方メートルで、前年度より268,465立方メートル減少、年間の給水量（有収水量）は9,096,329立方メートルで、前年度より156,884立方メートル減少し、有収率は89.3%（対前年度比 +0.8%）となっています。

経営状況については、まず収入面ですが、令和4年度は家事用使用量において給水戸数及び1戸あたり使用量の減により147,423立方メートル減少（同 2.2%の減）し、物価高騰対策として水道基本料金を6か月間無料化したことにより給水収益としては94,331,202円の減となっています。業務用使用量については、大口需要者の使用量の減により9,461立方メートル減少（同 0.3%の減）し、家事用と同様に水道基本料金を無料化したことにより給水収益としては10,681,184円の減となりました。これにより、給水収益合計で105,012,386円の減額（同 10.1%の減）となりましたが、水道基本料金無料化による減収分については、他会計補助金（営業外収益）として一般会計からの繰入を受けましたので、営業外収益を含めた総収入額は1,203,902,248円となり、前年度に比べ16,288,070円の減額（同 1.3%の減）となりました。

次に、支出面では、原水及び浄水費において、修繕費及び動力費の増加により26,347,684円の増額（同 4.6%の増）、配水及び給水費において、委託料及び路面復旧費の減少により2,678,933円の減額（同4.4%の減）、総係費において、人件費及び委託料の増加により2,668,513円の増額（同 2.7%の増）となりました。これらの結果、総費用は1,121,873,316円となり、前年度に比べ27,214,561円の増額（同 2.5%の増）となりました。

これらを差し引きしますと、82,028,932円の純利益を計上することができました。

また、投資的事業として、管路に関しては、塔野地大畔の水管橋設置工事や長者町団地、富岡新町、楽田野田地区をはじめとした市内の老朽管の布設替工事を実施し、施設に関しては、荒井加圧所の加圧ポンプや羽黒浄水場の4号配水ポンプ電動機の更新工事を行うなど、施設の機能維持・向上に努めました。

今後も、常に安定した給水が可能となるよう、管路及び施設の計画的な整備を行ってまいります。

イ 令和4年度の業務状況

給水人口	72,174人	給水戸数	31,525戸	
年間配水量	10,187,505m ³	年間給水量	9,096,329m ³	
内訳	自己水	3,676,989m ³	家事用	6,420,306m ³
	県水	6,510,516m ³	業務用	2,676,023m ³
			湯屋営業用	0m ³
一日最大配水量	31,541m ³	有収率	89.3%	
一日平均配水量	27,911m ³	一日平均給水量	24,921m ³	
一人あたり 一日平均配水量	387ℓ	一人あたり 一日平均給水量	345ℓ	

(2) 経理の状況 (令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

ア 収益的収入及び支出 決算額 (税込み、単位：円)

(収入の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
1	水道事業収益	1,323,597,000	1,305,846,903	98.7%	
	1 営業収益	1,081,427,000	1,062,950,518	98.3%	
	2 営業外収益	242,167,000	242,752,543	100.2%	
	3 特別利益	3,000	143,842	4794.7%	

(支出の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
1	水道事業費用	1,254,517,000	1,182,285,414	94.2%	
	1 営業費用	1,225,069,000	1,178,741,203	96.2%	
	2 営業外費用	17,234,000	2,383,025	13.8%	
	3 特別損失	2,214,000	1,161,186	52.4%	
	4 予備費	10,000,000	0	0.0%	

イ 資本的収入及び支出 決算額 (税込み、単位：円)

(収入の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
1	資本的収入	96,342,000	113,924,608	118.3%	
	2 出 資 金	1,000	0	0.0%	
	4 負 担 金	96,337,000	113,924,608	118.3%	
	5 固定資産 売却代金	2,000	0	0.0%	
	6 補 助 金	2,000	0	0.0%	

(支出の部)

款	項	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
1	資本的支出	713,491,000	598,218,413	83.8%	
	1 建設改良費	713,491,000	598,218,413	83.8%	

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
原水及び浄水費	603,695,878	給水収益	935,252,389
配水及び給水費	57,913,169	受託工事収益	3,657,480
受託工事費	3,537,264	その他営業収益	27,873,316
総 係 費	102,003,093	負 担 金	0
減価償却費	326,550,244	受取利息及び配当金	4,103
資産減耗費	16,388,553	他会計補助金	86,963,455
雑 支 出	10,632,852	長期前受金戻入	146,821,310
特別損失	1,152,263	雑 収 益	3,199,430
当年度純利益	82,028,932	特別利益	130,765
合 計	1,203,902,248	合 計	1,203,902,248

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和5年3月31日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	240,207,990	引 当 金	94,050,181
建 物	237,206,559	未 払 金	219,679,133
建 減 価 償 却 累 計 額	△163,342,078	預 り 金	2,000,000
構 築 物	16,283,600,772	長 期 前 受 金	8,322,147,637
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△8,070,565,544	長 期 前 受 金 額	△5,055,312,332
機 械 及 び 装 置	1,407,813,458	収 益 化 累 計 額	
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△1,084,290,206	資 本 金	5,922,583,410
車 両 及 び 運 搬 具	19,039,000	受 贈 財 産 評 価 額	61,944,120
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△18,056,904	工 事 負 担 金	104,589,457
工 具 器 具 及 び 備 品	27,030,936	利 益 積 立 金	28,060,000
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△20,940,126	建 設 改 良 積 立 金	114,000,000
建 設 仮 勘 定	81,958,000	繰 越 利 益 剰 余 金	357,979,364
現 金 預 金	1,208,397,130	当 年 度 純 利 益	82,028,932
未 収 金	83,342,345		
貸 倒 引 当 金	△1,159,779		
有 価 証 券	0		
貯 蔵 品	8,290,311		
前 払 金	15,200,000		
そ の 他 流 動 資 産	18,038		
合 計	10,253,749,902	合 計	10,253,749,902

下水道事業の業務状況

下水道事業の業務状況

1 令和5年度上半期業務状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

2 令和4年度決算の状況

(1) 事業の概要

(2) 経理の状況

1 令和5年度上半期業務状況

(1) 事業の概要

ア 総括事項

本年度上半期の処理戸数については、前年度末から公共下水道事業では103戸増加し、農業集落排水事業では1戸増加しました。また、使用料については、前年度上半期と比較して、下水道使用料が3,037,492円（約1.2%）の減収、農業集落排水施設使用料が173,812円（約8.9%）の増収となりました。

主な支出としては、汚水管渠費18,295,715円、処理場費3,343,105円、普及指導費5,806,250円、業務費16,139,924円、総係費21,560,738円、流域下水道維持管理負担金154,194,827円を執行しました。

これらの結果、一般会計からの繰入金340,000,000円を加えた収益的収支全体では、188,282,517円の上半期純利益を計上しました。

建設改良事業では、汚水管路建設事業において、犬山西古券地区、前原台団地地区等で、汚水管渠の整備を実施しています。

雨水管路建設事業では、五ヶ村排水区の冠水対策事業の工事を引き続き実施しています。

イ 上半期業務の状況

対象期間	4/1～9/30	日数	183日間
------	----------	----	-------

公共下水道事業			
供用開始区域内 処理戸数	19,640戸	上半期排水 量	2,503,897m ³
処理水量	4,604,060m ³	1日平均排水量	13,682m ³
1日最大処理水量	51,375m ³ (6/2)	有収率	54.4%
1日平均処理水量	25,159m ³		

※一日最大処理水量は、五条川左岸浄化センターの水量を記載。

農業集落排水事業			
供用開始区域内 処理戸数	115戸	上半期排水 量	19,173m ³
処理水量	38,512m ³	1日平均排水量	105m ³
1日最大処理水量	886m ³ (5/8)	有収率	49.8%
1日平均処理水量	210m ³		

ウ 上半期主要工事

(汚水管等建設改良工事 契約金額1,000万円以上の工事)

工 事 名	工事場所	説 明
汚水幹線・枝線管きよ布設工事 (R5-SK1工区)	大字犬山字西古 券地内	<ul style="list-style-type: none"> ・工事延長 L=666.1m ・管きよ布設工(PRPφ150) L=301.4m ・管きよ布設工(PRPφ200) L=231.5m ・管きよ布設工(PRPφ250) L=113.7m ・取付管設置工 N=109箇所 ・人孔設置工 N=32箇所
汚水枝線管きよ布設工事 (R5-SK2工区)	大字犬山字西古 券地内外	<ul style="list-style-type: none"> ・工事延長 L=635.8m ・管きよ布設工(PRPφ150) L=364.5m ・管きよ布設工(PRPφ200) L=247.1m ・取付管設置工 N=93箇所 ・人孔設置工 N=32箇所
汚水幹線・枝線管きよ布設工事 (R5-SK3工区)	大字犬山字西古 券地内外	<ul style="list-style-type: none"> ・工事延長 L=914.3m ・管きよ布設工(PRPφ150) L=168.5m ・管きよ布設工(PRPφ200) L=479.7m ・圧送管(PEφ100) L=266.1m ・取付管設置工 N=103箇所 ・人孔設置工 N=30箇所
汚水幹線・枝線管きよ布設工事 (R5-M1工区)	大字前原字向屋 敷地内外	<ul style="list-style-type: none"> ・工事延長 L=765.1m ・管きよ布設工(PRPφ150) L=276.9m ・管きよ布設工(PRPφ200) L=463.7m ・取付管設置工 N=60箇所 ・人孔設置工 N=29箇所
汚水枝線管きよ布設工事 (R5-M3工区)	大字前原字向屋 敷地内外	<ul style="list-style-type: none"> ・工事延長 L=769.3m ・管きよ布設工(PRPφ150) L=750.4m ・取付管設置工 N=91箇所 ・人孔設置工 N=21箇所
汚水幹線・枝線管きよ布設工事 (R5-M4工区)	大字前原字向屋 敷地内	<ul style="list-style-type: none"> ・工事延長 L=422.4m ・管きよ布設工(PRPφ150) L=284.9m ・管きよ布設工(PRPφ200) L=30.7m ・管きよ布設工(PRPφ250) L=97.5m ・取付管設置工 N=49箇所 ・人孔設置工 N=10箇所
汚水管きよ改良工事 (公共その1)	大字羽黒字成海 郷地内外	<ul style="list-style-type: none"> ・工事延長 L=293.7m ・管きよ更生工φ200 L=194.7m ・管きよ更生工φ250 L=99.0m ・管きよ内清掃工、本管TV調査工 L=293.7m

(2) 経理の状況（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）

ア 収益的収入及び支出 上半期決算見込額（税込み、単位：円）

(収入の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			調定済額	比 率	収入済額	比 率
1	下水道事業収益	1,677,605,000	930,978,314	55.5%	876,559,585	52.3%
	1 営業収益	597,717,000	296,703,914	49.6%	247,285,185	41.4%
	2 営業外収益	1,079,884,000	634,274,400	58.7%	629,274,400	58.3%
	3 特別利益	4,000	0	0.0%	0	0.0%

(支出の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			支出負担行為	比 率	支出済額	比 率
1	下水道事業費用	1,677,605,000	788,301,950	47.0%	733,886,304	43.7%
	1 営業費用	1,575,842,000	740,524,013	47.0%	686,108,367	43.5%
	2 営業外費用	98,132,000	47,592,364	48.5%	47,592,364	48.5%
	3 特別損失	631,000	185,573	29.4%	185,573	29.4%
	4 予備費	3,000,000	0	0.0%	0	0.0%

イ 資本的収入及び支出 上半期決算見込額（税込み、単位：円）

(収入の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			調定済額	比 率	収入済額	比 率
1	資本的収入	2,089,961,000	564,749,000	27.0%	283,249,000	13.6%
	1 企業債	1,148,300,000	0	0.0%	0	0.0%
	2 出資金	394,260,000	217,000,000	55.0%	217,000,000	55.0%
	3 補助金	525,514,000	319,500,000	60.8%	38,000,000	7.2%
	4 負担金等	21,887,000	28,249,000	129.1%	28,249,000	129.1%

(支出の部)

款	項	予 算 額	上 半 期 決 算 見 込 額			
			支出負担行為	比 率	支出済額	比 率
1	資本的支出	2,543,198,500	1,527,329,168	60.1%	771,557,705	30.3%
	1 建設改良費	1,750,474,500	1,136,070,142	64.9%	380,298,679	21.7%
	2 企業債償還金	792,724,000	391,259,026	49.4%	391,259,026	49.4%

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
汚水管渠費	18,295,715	下水道使用料	256,134,655
雨水管渠費	0	農業集落排水処理施設使用料	2,124,317
処理場費	3,343,105	雨水処理負担金	5,000,000
普及指導費	5,806,250	その他営業収益	6,947,272
業 務 費	16,139,924	他会計補助金	340,000,000
総 係 費	21,560,738	補 助 金	5,000,000
流域下水道維持管理負担金	154,194,827	長期前受金戻入	289,256,000
減価償却費	449,096,500	受益者負担金延滞金	2,900
資産減耗費	0	雑 収 益	15,500
支払利息及び企業債取扱諸費	47,592,364	特 別 利 益	0
雑 支 出	0		
特 別 損 失	168,704		
上半期純利益	188,282,517		
合 計	904,480,644	合 計	904,480,644

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和5年9月30日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	254,847,244	企 業 債 （ 固 定 負 債 ）	5,534,453,678
建 物	50,957,188	引 当 金 （ 固 定 負 債 ）	10,131,000
建 物 減価償却累計額	△8,965,311	そ の 他 （ 固 定 負 債 ）	61,600
構 築 物	26,664,913,975	企 業 債 （ 流 動 負 債 ）	401,463,016
構 築 物 減価償却累計額	△3,624,291,324	未 払 金	289,486,986
機 械 及 び 装 置	239,726,346	前 受 金	105,600
機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	△121,470,711	引 当 金 （ 流 動 負 債 ）	0
建 設 仮 勘 定	617,756,523	預 り 金	26,004
施 設 利 用 権	1,110,107,949	仮受消費税及び 地 方 消 費 税	26,497,670
出 資 金	805,000	長 期 前 受 金	16,497,697,468
現 金 預 金	331,193,262	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△2,509,232,282
未 収 金	337,264,070	資 本 金	5,238,464,200
貸 倒 引 当 金	△734,014	資 本 剰 余 金	159,787,404
前 払 金	105,600,000	利 益 剰 余 金	171,893,399
仮払消費税及び 地 方 消 費 税	51,408,063	上 半 期 純 利 益	188,282,517
合 計	26,009,118,260	合 計	26,009,118,260

2 令和4年度決算の状況

(1) 事業の概要（税抜き）

ア 総括事項

令和4年度の業務状況としては、公共下水道事業（汚水事業）の年間の処理水量は7,734,932立方メートルで、前年度から111,877立方メートル減少（前年度比1.4%減）し、年間の有収水量は5,082,705立方メートルで、前年度から20,564立方メートル減少（同0.4%減）し、有収率は65.7%（同0.7%増）でした。

また、農業集落排水事業の年間の処理水量は71,866立方メートルで、前年度から3,473立方メートル増加（同5.1%増）し、年間の有収水量は41,474立方メートルで、前年度から6,073立方メートル増加（同17.2%増）し、有収率は57.7%（同5.9%増）でした。

経営状況としては、収入面については、公共下水道事業（汚水事業）は、供用開始区域の拡大などにより処理戸数が増加したものの、一戸当たり排水量の減により、下水道使用料は前年度から1,451,462円減少（同0.3%減）しました。

そのため、営業収益は149,987円減の545,105,877円（同0.03%減）でした。

また、他会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益、特別利益を含めた総収入額は27,771,878円増の1,615,064,748円（同1.7%増）でした。

次に、支出面については、営業費用では、污水管渠費、処理場費、総係費、流域下水道維持管理負担金、減価償却費等で7,142,342円増の1,445,811,704円（同0.5%増）でした。これに、営業外費用、特別損失を加えた総費用は7,387,560円減の1,548,692,741円（同0.5%減）でした。

これらの結果、差引66,372,007円の純利益を計上しました。

投資的事業としては、公共下水道事業（汚水事業）の五条川右岸処理区では、犬山西山下、北首塚地区など、五条川左岸処理区では、前原台団地、楽田番前地区などで下水道管などの新規整備を行いました。

また、老朽化した下水道管の更生工事を羽黒、楽田地区などで実施しました。

公共下水道事業（雨水事業）では、五ヶ村調整池の工事に着手しました。

イ 令和4年度の業務状況

公 共 下 水 道 事 業			
供用開始区域内 処 理 戸 数	19,537戸	年 間 排 水 量 (有収水量)	5,082,705m ³
年間処理水量	7,734,932m ³	1日平均排水量	13,925m ³
1日最大処理水量	67,383m ³ (7/10)	有 収 率	65.7%
1日平均処理水量	21,192m ³		

※1日最大処理水量は、五条川左岸浄化センターの水量を記載。

農 業 集 落 排 水 事 業			
供用開始区域内 処 理 戸 数	114戸	年 間 排 水 量 (有収水量)	41,474m ³
年間処理水量	71,866m ³	1日平均排水量	114m ³
1日最大処理水量	881m ³ (8/18)	有 収 率	57.7%
1日平均処理水量	197m ³		

(2) 経理の状況（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

ア 収益的収入及び支出 決算額（税込み、単位：円）

(収入の部)

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	下水道事業収益	1,665,992,000	1,698,825,637	102.0%	
	1 営業収益	596,731,000	598,775,884	100.3%	
	2 営業外収益	1,069,257,000	1,100,008,273	102.9%	
	3 特別利益	4,000	41,480	1037.0%	

(支出の部)

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	下水道事業費用	1,665,992,000	1,592,726,400	95.6%	
	1 営業費用	1,559,484,000	1,491,393,559	95.6%	
	2 営業外費用	103,317,000	101,275,585	98.0%	
	3 特別損失	631,000	57,256	9.1%	
	4 予備費	2,560,000	0	0.0%	

イ 資本的収入及び支出 決算額（税込み、単位：円）

(収入の部)

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	資本的収入	1,846,021,000	1,384,409,084	75.0%	
	1 企業債	793,500,000	462,400,000	58.3%	
	2 出資金	419,273,000	419,273,000	100.0%	
	3 補助金	595,475,000	456,361,000	76.6%	
	4 負担金等	37,773,000	46,375,084	122.8%	

(支出の部)

款	項	予算額	決算額	執行率	備考
1	資本的支出	2,273,626,339	1,773,974,602	78.0%	
	1 建設改良費	1,441,241,339	941,590,665	65.3%	
	2 企業債償還金	832,385,000	832,383,937	100.0%	

ウ 損益計算書（税抜き、単位：円）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

借 方	金 額	貸 方	金 額
汚水管渠費	51,123,362	下水道使用料	520,289,876
雨水管渠費	71,100	農業集落排水処理施設使用料	4,863,621
処理場費	13,390,061	雨水処理負担金	7,932,000
普及指導費	13,620,000	その他営業収益	12,020,380
業務費	32,717,598	他会計補助金	491,840,000
総係費	53,117,614	補助金	4,810,000
流域下水道維持管理負担金	384,127,246	長期前受金戻入	572,996,508
減価償却費	885,686,282	受益者負担金延滞金	112,900
資産減耗費	11,958,441	受益者分担金延滞金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	101,254,914	雑収益	161,753
雑支出	1,574,073	特別利益	37,710
特別損失	52,050		
当年度純利益	66,372,007		
合計	1,615,064,748	合計	1,615,064,748

エ 貸借対照表（税抜き、単位：円）

（令和5年3月31日現在）

借 方	金 額	貸 方	金 額
土 地	254,847,244	企 業 債 （ 固 定 負 債 ）	5,534,453,678
建 物	50,957,188	引 当 金 （ 固 定 負 債 ）	10,131,000
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△8,247,311	そ の 他 （ 固 定 負 債 ）	61,600
構 築 物	26,664,913,975	企 業 債 （ 流 動 負 債 ）	792,722,042
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△3,211,546,824	未 払 金	314,579,301
機 械 及 び 装 置	239,726,346	引 当 金 （ 流 動 負 債 ）	4,759,000
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△116,555,711	前 受 金	105,600
建 設 仮 勘 定	270,635,730	長 期 前 受 金	16,149,948,468
施 設 利 用 権	1,140,826,949	長 期 前 受 金 収 益 化 額 累 計 額	△2,219,976,282
出 資 金	805,000	資 本 金	5,021,464,200
現 金 預 金	576,531,117	資 本 剰 余 金	159,787,404
未 収 金	77,769,721	利 益 剰 余 金	171,893,399
貸 倒 引 当 金	△734,014		
合 計	25,939,929,410	合 計	25,939,929,410